

平成23年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年8月10日

上場会社名 株式会社SmartEbook.com 上場取引所 大  
 コード番号 2330 URL <http://www.smartebook.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 安嶋 幸直  
 問合せ責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 飯田 潔 TEL (092)263-5921  
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第2四半期の連結業績（平成23年1月1日～平成23年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第2四半期	684	△ 70.8	△ 578	—	△ 550	—	△ 845	—
22年12月期第2四半期	2,340	△ 16.2	△ 769	—	△ 788	—	△ 962	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年12月期第2四半期	△ 383	66	—	—
22年12月期第2四半期	△ 434	77	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年12月期第2四半期	5,893	5,308	5,308	90.1	2,419	48		
22年12月期	6,993	6,421	6,421	91.8	2,889	96		

(参考) 自己資本 23年12月期第2四半期 5,308 百万円 22年12月期 6,421 百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年12月期	—	0 00	—	78 00	78 00	
23年12月期	—	0 00				
23年12月期 (予想)			—	—	—	

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 有

3. 平成23年12月期の連結業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

連結業績予想につきましては、現時点で合理的な予想値の算定を行うことは困難であり適切な予想の開示ができないと判断したため、記載しておりません。その理由につきましては、3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

4. その他（詳細は、[添付資料] 3 ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 ー社 除外 ー社

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則、手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

		株		株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期第2四半期	2,222,074	22年12月期	2,222,074
② 期末自己株式数	23年12月期第2四半期	27,804	22年12月期	0
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	23年12月期第2四半期	2,204,254	22年12月期第2四半期	2,214,464

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

本資料に記載されている連結業績予想は発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。平成23年12月期の配当予想額につきましては、現時点で業績予想について適切な開示が困難であると判断し記載していないことから、配当につきましても未定とさせていただきます。予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	5
(第2四半期連結累計期間) .....	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報 .....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日～平成23年6月30日）における我が国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により経済活動の低迷、その後の電力供給の制限、円高傾向等、企業を取巻く環境は未だ不透明な状況で推移しております。

当社グループを取り巻く事業環境と致しましては、2008年から本格的に普及し始めたスマートフォン端末に牽引され、2010年のモバイルコンテンツ関連市場は、1兆6,550億円、電子書籍市場は650億円となりました。2011年におきましても、スマートフォン／タブレット／電子書籍専用端末が電子書籍市場を牽引し、2012年以降も右肩上がりに拡大を続け、2015年における、電子書籍市場は1,890億円と予測されています。

2010年度の国内携帯電話市場におけるスマートフォンの出荷台数は、2009年度の217万5000台から大幅に拡大し、前年度比391.2%の850万8000台となりました。世界におけるスマートフォン出荷台数は、前年度比156.1%の2億9,593万6000台となり、大手端末メーカーが参入したことで市場が本格的に立ちあがり、欧州や北米市場といった先進国だけでなく、アジアや中南米などの新興市場におけるスマートフォンの需用が拡大しています。（モバイルコンテンツ関連市場／出所・一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム、電子書籍コンテンツ需用予測／出所・ICT総研、世界のスマートフォン市場動向レポート／出所・矢野経済研究所）

このような状況のもと、当社グループでは、世界中の出版社からの配信権利獲得や、海外大手通信キャリア向けe-books配信プラットフォームの提供を推進し、10カ国39キャリア・3つのSNSサイトでのプラットフォーム提供が進行中です。2011年度中に200キャリア及びSNSサイトへの提供を目指して事業を展開しております。

しかしながら国内フィーチャーフォン向けサイトにつきましては、電子書籍以外の音楽系等のサイトを昨年までに売却・整理したこと、プロモーションを縮減したこと等により前年同期と比較して売上高が約7割減となり、主な減収要因となりました。売上原価につきましては一部サイト統合による合理化を進めるとともに、販売費及び一般管理費につきましても固定費の削減に努め、一定の低減効果が得られましたが、減収を補うことができず営業損失計上となりました。

一方、5月に東京から福岡への本社機能の移転が完了し、移転に伴う諸費用が発生いたしました。その見込み額につきまして第1四半期において特別損失として計上しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高684,189千円（前年同四半期比70.8%減）、営業損失578,832千円（前年同四半期は769,327千円の営業損失）、経常損失550,558千円（前年同四半期は788,129千円の経常損失）、当四半期純損失845,675千円（前年同四半期では962,788千円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、電子書籍に絞った事業体制の中で、海外キャリアへの営業展開や自社フィーチャーフォンサイトの統廃合による運営方法の合理化を図りながら、スマートフォンへの移行に備えた競争価値基盤の拡充に努めました。

この結果、当該事業の売上高は582,883千円（前年同四半期比68.7%減）、営業損失335,081千円（前年同四半期は526,180千円の営業損失）となりました。

#### ②その他の事業

その他の事業では、配信許諾やDVDの販売、請求収納代行業務の取次、金融商品の売買を中心に事業展開いたしました。

この結果、当該事業の売上高は101,306千円、営業損失は19,710千円となりました。

（注）当第1四半期連結会計期間より、新セグメント基準を適用し、セグメント利益を記載しているため、各セグメントの対前年同四半期との金額比較は記載しておりません。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①総資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べて1,100,018千円減少し5,893,656千円となりました。主な要因と致しましては、損失計上となったことや配当、自己株式の取得等により、現金及び預金が811,362千円減少したこと、売上の減少に伴い売掛金が395,153千円減少したこと等によるものであります。

#### ②負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べて12,702千円増加し584,661千円となりました。主な要因と致しましては、本社機能移転に伴い発生が見込まれる費用を第1四半期において本社移転費用引当金（当第2四半期末残高22,412千円）及び契約解除損失引当金（同98,277千円）を計上した一方で、未払金その他流動負債が116,458千円減少したこと等によるものであります。

### ③純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べて1,112,720千円減少し5,308,994千円となりました。主な要因と致しましては、四半期純損失の計上845,675千円、資本剰余金の配当173,321千円、自己株式の取得93,723千円等によるものであります。

### ④キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末に比べて811,362千円減少の4,388,721千円となりました。

#### (i) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは△502,140千円（前年同期は△191,546千円）となりました。主な減少要因としましては、税金等調整前四半期純損失△843,662千円、本社移転費用引当金の増加額22,412千円、契約解除損失引当金の増加額98,277千円、仕入債務の減少額△14,130千円、及び未払金の減少額△166,055千円等を計上したことによりますが、増加要因として売上債権の減少額395,153千円等があったことにより減殺されました。

#### (ii) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは△42,260千円（前年同期は△93,016千円）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出△103,416千円、及び敷金の差入による支出△16,108千円があった一方で、貸付金の回収による収入が85,463千円あったこと等によるものであります。

#### (iii) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは△265,781千円（前年同期は△116,086千円）となりました。これは主に配当金の支払額△169,916千円、自己株式の支出△93,723千円によるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

市場環境の変化が激しく、不確定要素が大きいため、業績予想を行うことが困難であります。

そのため、業績予想につきましては記載しておりません。なお、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失は284千円、経常損失は284千円、税金等調整前四半期純損失は27,834千円増加しております。

#### ②表示方法の変更

##### （四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,388,721	5,200,083
売掛金	510,997	906,150
コンテンツ資産	219,142	156,177
その他	293,557	368,853
貸倒引当金	△210,424	△233,644
流動資産合計	5,201,994	6,397,620
固定資産		
有形固定資産	25,535	25,650
無形固定資産		
のれん	98,733	—
その他	231,163	200,857
無形固定資産合計	329,897	200,857
投資その他の資産		
その他	338,046	371,313
貸倒引当金	△1,817	△1,768
投資その他の資産合計	336,229	369,545
固定資産合計	691,662	596,053
資産合計	5,893,656	6,993,674
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	117,484	131,947
本社移転費用引当金	22,412	—
契約解除損失引当金	98,277	—
その他	296,123	410,482
流動負債合計	534,298	542,429
固定負債		
その他	50,362	29,529
固定負債合計	50,362	29,529
負債合計	584,661	571,958
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,141,876	4,141,876
資本剰余金	3,198,051	3,371,373
利益剰余金	△1,868,775	△1,023,100
自己株式	△93,723	—
株主資本合計	5,377,429	6,490,149
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△68,434	△68,434
評価・換算差額等合計	△68,434	△68,434
純資産合計	5,308,994	6,421,715
負債純資産合計	5,893,656	6,993,674

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,340,562	684,189
売上原価	883,574	365,090
売上総利益	1,456,988	319,098
販売費及び一般管理費	2,226,315	897,931
営業損失(△)	△769,327	△578,832
営業外収益		
金融派生商品収益	23,736	—
受取利息	—	4,020
為替差益	—	18,382
その他	7,398	9,701
営業外収益合計	31,135	32,104
営業外費用		
出資金運用損	24,301	—
為替差損	22,830	—
金融派生商品費用	—	3,029
その他	2,805	801
営業外費用合計	49,937	3,830
経常損失(△)	△788,129	△550,558
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10,014	8,597
新株予約権戻入益	77	—
特別利益合計	10,092	8,597
特別損失		
固定資産除却損	49,383	2,146
本社移転費用	—	127,334
投資有価証券評価損	—	3,099
契約解除損	19,800	134,577
減損損失	—	34,543
その他	655	—
特別損失合計	69,838	301,701
税金等調整前四半期純損失(△)	△847,876	△843,662
法人税、住民税及び事業税	1,970	2,012
法人税等調整額	112,942	—
法人税等合計	114,912	2,012
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△845,675
四半期純損失(△)	△962,788	△845,675

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△847,876	△843,662
減価償却費	36,406	38,248
減損損失	—	34,543
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	58,735	△23,170
本社移転費用引当金の増減額 (△は減少)	—	22,412
契約解除損失引当金の増減額 (△は減少)	—	98,277
固定資産除却損	49,383	2,146
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	—	3,099
出資金運用損益 (△は益)	24,301	—
受取利息及び受取配当金	△5,648	△4,020
売上債権の増減額 (△は増加)	322,447	395,153
たな卸資産の増減額 (△は増加)	95,890	△62,727
未収入金の増減額 (△は増加)	27,613	—
前払費用の増減額 (△は増加)	435,097	—
前渡金の増減額 (△は増加)	△6,659	—
保証金の増減額 (△は増加)	△180,000	12,455
長期前払費用の増減額 (△は増加)	15,134	19,424
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,764	△14,130
未払金の増減額 (△は減少)	166,720	△166,055
前受金の増減額 (△は減少)	△1,129	—
預り金の増減額 (△は減少)	6,501	△11,170
リース資産減損勘定の増減額	△6,262	—
その他	△8,261	△4,503
小計	188,157	△503,681
利息及び配当金の受取額	7,558	5,897
法人税等の支払額	△4,169	△4,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	191,546	△502,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△4,667
無形固定資産の取得による支出	△55,658	△103,416
敷金の差入による支出	△692	△16,108
敷金の回収による収入	115	180
差入保証金の差入による支出	—	△247
差入保証金の回収による収入	30,689	—
投資有価証券の取得による支出	△3,100	—
貸付けによる支出	△82,068	△3,463
貸付金の回収による収入	17,698	85,463
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,016	△42,260

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	42,206	—
自己株式の取得による支出	△63,786	△93,723
配当金の支払額	△94,065	△169,916
リース債務の返済による支出	△441	△2,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,086	△265,781
現金及び現金同等物に係る換算差額	727	△1,179
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,828	△811,362
現金及び現金同等物の期首残高	4,858,897	5,200,083
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,842,068	4,388,721

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

	コンテンツ 事業 (千円)	マスターライ ツ事業 (千円)	ファンディ ング事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,860,980	169,039	217,224	93,317	2,340,562	—	2,340,562
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,860,980	169,039	217,224	93,317	2,340,562	—	2,340,562
営業利益又は営業損失(△)	△526,180	29,410	24,012	△24,054	△496,812	△272,515	△769,327

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	事業内容
コンテンツ事業	モバイルコンテンツの企画・製作・配信、配信許諾、音源売却
マスターライツ事業	DVD、配信許諾、物販事業
ファンディング事業	金融商品の売買
その他の事業	広告事業、請求収納代行業務

3. 事業区分の変更

従来、事業区分は「コンテンツ事業」、「マスターライツ事業」、の2事業区分に分類しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「ファンディング事業」、「その他の事業」を追加し4事業区分に変更しております。

なお、事業区分の追加であるため、前第2四半期連結累計期間との比較における影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,312,649	27,913	—	2,340,562	—	2,340,562
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,312,649	27,913	—	2,340,562	—	2,340,562
営業損失(△)	△414,446	△82,177	△188	△496,812	△272,515	△769,327

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……米国

(2) 欧州……英国

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

	北米	計
I 海外売上高（千円）	27,913	27,913
II 連結売上高（千円）	—	2,340,562
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	1.2	1.2

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 北米……米国  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービスに基づき、その経済的特徴等を考慮した事業の種類別セグメントから構成されており、集約基準及び量的基準に基づき、「コンテンツ事業」のみを報告セグメントとしております。

「コンテンツ事業」は、モバイルコンテンツの企画・制作・配信、配信許諾、音源売却を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コンテンツ				
売上高					
外部顧客への売上高	582,883	101,306	684,189	—	684,189
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	582,883	101,306	684,189	—	684,189
セグメント損失(△)	△335,081	△19,710	△354,791	△224,041	△578,832

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、DVD、配信許諾、物販事業、広告事業、金融商品の売買、請求収納代行業務、その他を含んでおります。  
 2. セグメント損失の調整額△224,041千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

第2四半期連結累計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	4,141,876	3,371,373	△1,023,100	—	6,490,149
当第2四半期連結会計期間末までの変動額					
剰余金の配当	—	△173,321	—	—	△173,321
四半期純利益（△は損失）	—	—	△845,675	—	△845,675
自己株式の取得	—	—	—	△93,723	△93,723
当第2四半期連結会計期間末までの変動額合計	—	△173,321	△845,675	△93,723	△1,112,720
当第2四半期連結会計期間末残高	4,141,876	3,198,051	△1,868,775	△93,723	5,377,429